

日豪観光交流拡大に関する共同声明

日豪両国の観光担当大臣は、日豪両国は、アジア太平洋地域における経済の繁栄と社会の発展を促進するという観点から、同地域における先進国として重要な地位を占める両国が、相互の交流を拡大することは極めて重要であるという認識を共有する。

両国の観光大臣は、日豪観光交流促進協議をはじめ、閣僚、実務者、民間における長年に亘る高いレベルでの協議を通じ、観光分野における両国の緊密な関係が構築されてきたことを認識する。

両大臣は、両国の観光交流拡大における新たな可能性が拓がりつつあること、例えば、豪州からのスキー客の増加を含む日本を直接の目的地とする豪州人旅行者が増大傾向にあることや豪州全土における日本人旅行者への新たな旅行商品や体験メニューの成長に注目する。

両大臣は、このような両国間における観光交流及び投資に関する協力を進め、相互の観光交流人口を継続して年間100万人を超えるレベルとし、今後5年間の累計で500万人以上とすることを目指すこととする。

両大臣は、日豪交流年が両国の観光交流に関する関心を高める上で重要な役割を果たしていることを認識し、このモメンタムを維持すべく更なる展開を図ることとする。

両大臣は、アクションプラン及びビジット・ジャパン・キャンペーンを通じて、また、体験型ツーリズムの振興、教育旅行の促進、ワーキングホリデーの活用、姉妹都市交流の促進、JETプログラムのOB会の活用を通じて、両国における観光交流を更に活性化する観点から、両国間の協力をさらに進めることとする。

両大臣は、両国間の観光交流の発展可能性を最大限のものとするため、両国間の航空サービスの現状について検討することが重要であると認識するとともに、航空輸送の継続的な利便性の向上を図る努力を奨励することとする。

両大臣は、相互の観光交流を拡大する具体的な取り組みを検討するため、豪州にて2006年12月に第7回日豪観光交流促進協議を開催することとする。

日本国国土交通大臣・観光立国担当大臣
北側 一雄

豪州中小企業・観光担当大臣
フラン・ベイリー

北側 一雄

Fran Bailey

キャンベラ

2006年8月9日

